

- 港湾・臨海部は、海陸の物流・人流の結節点として多様な者が利用、住民や製造業等も含め多様な者が存在
- 平均海面水位の上昇、猛烈な台風の増加、高潮リスクの増大、極端な高波の増加等、気候変動による影響が明確化
- 南海トラフ地震、首都直下地震等港湾・臨海部への大きな被害が想定される大規模地震の発生が切迫化

I. 臨海部を取り巻く状況

1. 近年の台風・地震等による被災状況
2. 臨海部の強靱化に係るこれまでの取組及び効果
3. 今後さらに高まる災害等リスク
(気候変動、大規模地震発生切迫化)
4. 臨海部の強靱化に当たってその他考慮すべき事項(多様な関係者の存在、CNP進展による災害リスク等)

II. 臨海部で想定される災害等のシナリオと課題

想定災害等シナリオ

1. 南海トラフ地震
2. 首都直下地震
3. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震
4. 大規模台風
5. その他災害等に起因する事象

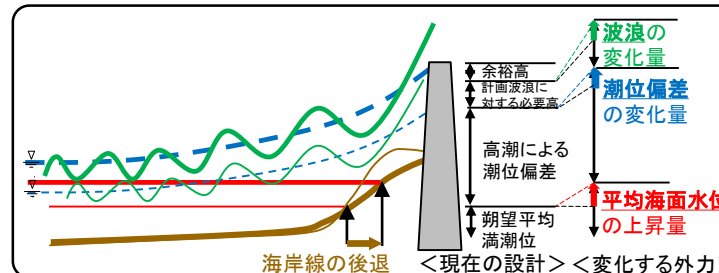
【災害等対応における課題】

- ・ 緊急輸送・サプライチェーンが寸断
- ・ 暴風・高潮等予報と事前対策の徹底
- ・ 資機材や人員、作業船団等のリソースの不足
- ・ 強い余震等による被災情報把握等の遅れ
- ・ 多様な関係者の存在・施設の管理、一般海域も存在
- ・ 利用可能な港湾施設等残されたリソースの有効活用
- ・ 広域的なコンテナ物流の代替等全体最適化
- ・ 津波や高潮等の災害リスクの増大
- ・ 気候変動による災害の規模と頻度の増加
- ・ 船舶事故、感染症等事態による影響

○多様な関係者が存在する臨海部



○気候変動による外力変化イメージ



○今後30年以内に地震が発生する確率

南海トラフ地震 (M8~9クラス)	70~80 %
首都直下地震 (M6.7~7.3)	70%程 度
日本海溝・千島海溝周辺 海溝型地震 (例)青森県東方沖及び岩 手県沖北部 (M7.0~7.5前後)	90%程 度以上

- 気候変動等災害リスクの拡大を踏まえ、災害等に強い海上交通ネットワークの構築、物流・産業・生活機能が集積する港湾・臨海部の面的防護の推進、実現のための枠組みの構築を通じて、港湾・臨海部の強靱化を進めていくことが必要。

Ⅲ. 港湾・臨海部の強靱化の推進に係る施策

1. 災害等に強い海上交通ネットワークの構築

(1) 災害時等における海上交通ネットワーク確保のための事前対策

- ① 耐震強化岸壁整備等の加速化
- ② 気候変動適応等 (嵩上げ、予報による事前防災等)

(2) 被災後の早期啓開・早期復旧

リモートセンシング技術の活用、一元的な啓開等

(3) 残されたリソースの最大限の活用

支援船等の効果的な運用、広域的・一元的な利用調整、海面処分場や災害廃棄物の仮置場としての利用等

2. 物流・産業・生活機能が集積する港湾・臨海部の面的防護の推進

(1) 災害等に対する脆弱性の評価

(リスクの見える化)

(2) 官民連携した防災・減災対策の実施

(3) 背後地を護る事前対策

- ① 海岸保全施設整備の加速化
- ② 官民が連携した効果的・効率的整備
(含むコンビナート防災)

3. 実現のための枠組み

(1) 気候変動適応等を協働して進める関係者の枠組み (国・港湾管理者・関係者の責務の増)

(2) 港湾防災DXの構築 (暴風・高潮等浸水予報、リモートセンシング、被災・物流情報)

(3) 継続的な取組の強化 (計画的な取組、作業船団の維持、新技術)